



2024年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月6日

上場会社名 株式会社ビジョナリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9263 URL <http://www.visionaryholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 三井 規彰 (TEL) 03-6453-6644
 四半期報告書提出予定日 2023年10月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期第1四半期の連結業績(2023年5月1日~2023年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第1四半期	6,714	0.0	287	△24.5	116	△39.7	106	△54.9	△155	—
2023年4月期第1四半期	6,714	2.3	381	—	192	—	235	—	94	—

(注) 包括利益 2024年4月期第1四半期 △158百万円(—%) 2023年4月期第1四半期 84百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第1四半期	△4.26	—
2023年4月期第1四半期	2.56	—

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費用+利息費用+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第1四半期	16,505	3,692	17.7
2023年4月期	16,774	3,855	18.4

(参考) 自己資本 2024年4月期第1四半期 2,916百万円 2023年4月期 3,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年4月期	—	—	—	—	—
2024年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	27,167	0.6	703	140.0	660	41.9	24	0.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年10月6日)公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) ー 、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年4月期1Q	37,931,415株	2023年4月期	37,931,415株
② 期末自己株式数	2024年4月期1Q	1,490,857株	2023年4月期	1,502,647株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年4月期1Q	36,432,756株	2023年4月期1Q	37,099,899株

(注) 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数については、従業員持株会支援信託導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式 (2024年4月期1Q 179,700株、2023年4月期末 195,100株) を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・投資家向け説明資料は当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年5月1日～2023年7月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の緩和を受け、個人消費を中心に経済活動が正常化に向かう兆しがあるものの、ウクライナ情勢等の影響から、世界的なエネルギー供給不足を原因とする物価の上昇が少しずつ広がりを見せ、個人消費や消費マインドへの影響が長期化することが懸念されており、依然として先行きは不透明な経営環境にあります。

このような経済情勢のもと、社会における永続的な当社グループの存在意義として“五感の健康寿命を100年に”を掲げ、五感の健康寿命延伸による社会貢献と持続的な成長に向けた取り組みを進めております。中核の小売事業においては、眼鏡・コンタクトを販売するにとどまらず、眼の健康寿命を延ばすために必要なあらゆる解決策（＝商品・サービスやアドバイス）を提供するため、アイケアに注力した商品・サービス展開とその深耕を図るほか、補聴器やリラクゼーションといった五感領域への事業拡大及び深化を図るとともに、他業種との事業提携などを通じて、当社グループの更なる成長機会の創出に注力しております。また、営業時間の短縮を継続するとともに、ご来店予約の推進等、より機動的なお客様サービスの体制整備を強化したほか、超高精緻な検査精度による世界最先端の検査機器の導入を継続・拡大しており、視環境に合わせた付加価値の高いレンズの提案等により、他社サービスとの差別化を追求するとともに、顧客1人ひとりに合わせた付加価値の高いメガネづくりの実現に尽力いたしました。

加えて、外部環境に適応し、安定的かつ継続的な事業活動を行うため、1店舗あたりの収益力増強に資する出退店を計画し、2店舗の新規出店を行う一方、1店舗を退店し、2023年7月末時点の店舗数は301店舗（前年同四半期比15店舗減）となり、より筋肉質な事業体質への転換を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,714百万円（前年同四半期比0.0%増）となり、前年同四半期を上回る結果となりました。売上総利益率は、主に価格施策や品目別の売上構成比の変化の影響で若干減少いたしました。また、経費面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて徹底的に抑制した従業員の移動を段階的に緩和し、営業施策の実行度を高め、既存店の活性化に資する取り組み強化を図りつつ、店舗の採算性を鑑みた営業時間短縮の継続による時間外勤務の減少、より効果的かつ効率的な広告や販促を行うため、テレビCM、動画広告、DM、新聞折り込み広告チラシなどの見直しを行った結果、販売費及び一般管理費は3,863百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

この結果、営業利益116百万円（前年同四半期比39.7%減）、経常利益106百万円（前年同四半期比54.9%減）となりました。一方で、特別損失として、特別調査費用151百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失155百万円（前年同四半期は94百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）、当社グループが経営指標（KPI）として重視するEBITDA（注）は287百万円（前年同四半期比25%減）となりました。

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋長期前払費用償却費＋除去債務償却費用＋利息費用＋のれん償却費＋株式報酬費用

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績の状況は次のとおりです。

1. 小売事業

当社グループの中核事業である小売事業につきましては、眼の健康寿命の延伸をテーマに、従来の25倍、0.01ステップでの度数決定を可能とする精密測定機器の導入を進めているほか、視力だけでなく生活環境や眼の調節力も考慮した「トータルアイ検査」や、いつでも最適状態のメガネに調整する「スーパーフィッティング」、購入後の充実したサポートを提供する「HYPER保証システム」、いつでも特別価格でフレーム、レンズを交換いただける「こども安心プラン」、特別価格でレンズやフレームを何度でも交換できるメガネのサブスクリプションプラン「メガスク」、メガネと補聴器の出張訪問サービス、頻繁に使うコンタクトレンズ用品をまとめて定期的にご自宅にお届けする「コンタクト定期便」等、多様かつ画期的なサービスを提供しております。

また、コロナ禍により外出を控えたい方などに電話でメガネ、コンタクトレンズ、補聴器に関するあらゆる相談に対応する遠隔サービス「お家でコンシェルジュ」、コンパクト検査機器による「リモート視力検査システム」を眼鏡チェーン店として初導入し、完全リモートによる度付きメガネを提供するなど、遠隔接客サービスの強化にも努めております。これら当社グループが提供する高付加価値サービスをより多くの生活者からの認知が得られるよう、テレビCM、動画広告やSNSなど幅広いメディアを活用した複合的な情報発信を含むマーケティング施策の強化とともに、高付加価値サービスを継続的に開発・提供できる体制の構築に取り組んでおります。

店舗については、1店舗あたりの収益力増強に資する店舗の出退店を進め、2店舗の新規出店、1店舗を退店し、当第1四半期末時点の店舗数は301店舗（前年同四半期比15店舗減）となりました。また、前連結会計年度に引き続き、店舗営業時間の短縮継続、来店予約の推奨・強化により、店舗人員の機動的な最適配置を志向する等、店舗の採算性を重視した運営により、より筋肉質な事業体質への転換を進めております。

売上高につきましては、前年同四半期比で店舗数減となったことにより、前年同四半期比で減収減益となっております。

この結果、小売事業における売上高は6,031百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益は365百万円（前年同四半期比36.3%減）となりました。

2. 卸売事業

卸売事業につきましては、世界トップブランドのアイウェアを手掛けるマルコリン社（イタリア）の日本総代理店である株式会社VISIONIZEを中心に市場のアイケア・アイウェアに対する多様なニーズへの対応に取り組んでおります。

損益面につきましては、急激な円安による仕入れ価格の高騰により売上原価は増加したものの、展示会による大型受注及び販売費及び一般管理費の削減により、前期比で増収増益を確保いたしました。

この結果、売上高は456百万円（前年同四半期比77.8%増）、セグメント利益136百万円（前年同四半期比322.2%増）となりました。

3. EC事業

EC事業につきましては、当社グループECサイト「メガネスーパー公式通販サイト」をはじめ、Amazon・楽天・Yahoo!・ロハコ等のモールECにおいて、お客様の利便性を追求した質の高いサービスの強化を継続的に行うほか、実店舗とECサイトを包括するデジタルチャネル、店舗とデジタルそれぞれのチャネル特徴を活かしたオムニチャネル戦略を実現するための基盤構築を推進しております。

この結果、EC事業における売上高は226百万円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益は96百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて145百万円減少し、10,346百万円となりました。これは主に、現金及び預金が174百万円、売掛金が121百万円減少したものの、商品が138百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて122百万円減少し、6,159百万円となりました。これは主に、有形固定資産が44百万円、無形固定資産が53百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて268百万円減少し、16,505百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて78百万円増加し、8,664百万円となりました。これは主に、短期借入金が100百万円、未払法人税等が105百万円減少したものの、賞与引当金が102百万円、その他に含まれる未払金が177百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて184百万円減少し、4,148百万円となりました。これは主に、長期借入金が111百万円減、退職給付に係る負債が35百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて105百万円減少し、12,813百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて162百万円減少し、3,692百万円となりました。これは主に、利益剰余金が155百万円が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月期の連結業績予想につきましては、2023年7月28日開催の定時株主総会において選任された新経営陣により策定中であつたため公表しておりませんでした。このたび予想値が確定しましたので公表することといたしました。

詳細につきましては、本日（2023年10月6日）公表の「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,199	4,024
売掛金	2,519	2,397
商品	3,425	3,564
その他	418	430
貸倒引当金	△70	△70
流動資産合計	10,492	10,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,885	3,900
減価償却累計額	△2,200	△2,235
建物（純額）	1,685	1,665
工具、器具及び備品	1,314	1,320
減価償却累計額	△1,174	△1,181
工具、器具及び備品（純額）	139	139
土地	260	260
その他	1,311	1,326
減価償却累計額	△816	△855
その他（純額）	494	470
有形固定資産合計	2,580	2,536
無形固定資産		
のれん	564	531
その他	398	377
無形固定資産合計	962	909
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,428	2,403
その他	399	399
貸倒引当金	△89	△89
投資その他の資産合計	2,738	2,713
固定資産合計	6,281	6,159
資産合計	16,774	16,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,883	1,823
短期借入金	2,100	2,000
1年内返済予定の長期借入金	603	598
未払法人税等	193	87
契約負債	1,803	1,794
賞与引当金	338	440
製品保証引当金	32	32
その他	1,630	1,887
流動負債合計	8,585	8,664
固定負債		
長期借入金	1,651	1,540
退職給付に係る負債	1,432	1,396
資産除去債務	523	525
その他	724	687
固定負債合計	4,332	4,148
負債合計	12,918	12,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	184	184
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	△3,114	△3,269
自己株式	△224	△217
株主資本合計	2,941	2,793
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	143	123
その他の包括利益累計額合計	143	123
新株予約権	247	235
非支配株主持分	523	540
純資産合計	3,855	3,692
負債純資産合計	16,774	16,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2023年7月31日)
売上高	6,714	6,714
売上原価	2,619	2,735
売上総利益	4,094	3,979
販売費及び一般管理費	3,901	3,863
営業利益	192	116
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	35	2
受取立退料	20	-
その他	15	8
営業外収益合計	70	11
営業外費用		
支払利息	21	15
その他	6	5
営業外費用合計	27	21
経常利益	235	106
特別利益		
新株予約権戻入益	0	11
特別利益合計	0	11
特別損失		
店舗閉鎖損失	10	-
特別調査費用	-	151
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	15	151
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	221	△33
法人税、住民税及び事業税	92	87
法人税等調整額	21	17
法人税等合計	114	105
四半期純利益又は四半期純損失(△)	106	△138
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	94	△155

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	106	△138
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△22	△20
その他の包括利益合計	△22	△20
四半期包括利益	84	△158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72	△175
非支配株主に係る四半期包括利益	11	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(第三者委員会の調査報告書の受領)

当社は、2023年5月31日付「第三者委員会の調査報告書の受領に関するお知らせ」にて公表のとおり、同日に第三者委員会の調査報告書を受領しました。当該調査報告書が、当社の前代表取締役社長星崎尚彦氏（以下、「星崎氏」といいます。）により当社のガバナンス体制が弱体化されたことに起因して発生したことを言及していることも踏まえ、当社は当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表に及ぼす影響を以下のとおり評価しています。

(1) 連結の範囲等の検討状況

第三者委員会が調査対象とした会社（星崎氏の実質的影響力の下に経営されている可能性がある25社）については一部の会社を除き、星崎氏等により、意思決定機関を支配していることが窺われ、連結子会社として取り扱うことが適切であると推測できるものの、星崎氏及び第三者委員会が調査対象とした会社の代理人弁護士より、刑事訴追及び民事訴追の免責、開示資料の使用法の制限や資料開示方法の限定（原本の閲覧のみ、複製不可）などの条件を付され、当社としてはこれら条件を到底受け入れることは出来ず、結果、会計情報等の提供を受けられていないことから、当社の連結範囲の適切性等及び当社の財務報告に対する影響の有無を確定できていない旨が第三者委員会の調査報告書において報告されています。当該報告に基づき、第三者委員会が調査対象とした会社については、前連結会計年度及びそれ以前の会計期間（会計期間を特定できない）の連結の範囲に含めるべきかを判断する情報及び根拠等が入手できなかったため、前連結会計年度においては、子会社又は関連会社の範囲に含めていません。また、関連当事者に該当するかを判断する情報及び根拠等も入手できなかったため、関連当事者の範囲に含めておらず、追加の開示は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間においては、星崎氏が2023年3月7日に当社の代表取締役社長を辞任したことを踏まえ、星崎氏等により意思決定機関を支配していることが窺われ、連結子会社として取り扱うことが適切であると推測された会社については、当社の子会社又は関連会社には該当せず、関連当事者の範囲に含まれないと判断しております。

なお、当社は、2023年7月26日付及び同年8月21日付の責任調査委員会の調査結果を受け、今後、前代表取締役社長へ法的に責任追及をしていく方針であります。

(2) 第三者委員会が調査対象とする会社のうち一部の会社に対する業務委託費

第三者委員会が調査対象とした会社のうち一部の会社と当社グループの取引において、賃料増額の不合理性及び定期処理業務料の金額の不透明性を指摘することができると思われる旨、並びに根拠が不明確な請求倍率で請求されている可能性や業務実態が確認できない費用を請求されている可能性がある及び実態にそぐわない請求をされている業務委託費が存在する旨が第三者委員会の調査報告書において報告されています。しかしながら、当該取引が前連結会計年度及びそれ以前の会計期間（会計期間を特定できない）にかかる虚偽表示に該当するかどうかを判断、及び影響が及んでいる対象となる会計期間の特定に必要な情報や根拠等が入手できなかったため、前連結会計年度において販売費及び一般管理費に含まれる業務委託費並びにその他流動負債に含まれる関連する未払金に係る修正を行っておりません。第三者委員会が調査対象とした会社のうち、当社グループと直接取引がある会社との間における前第1四半期連結累計期間の取引額は183百万円（販売費及び一般管理費183百万円）です。当該取引額は、第三者委員会の調査報告書において意思決定機関を支配している事実は認められなかったと

された会社との取引額は含めておりません。

また、当第1四半期連結累計期間において、第三者委員会が調査対象とした会社と当社グループとの取引のうち、疑義の生じている業務委託費の取引額及び当第1四半期連結会計期間末におけるその他流動負債に含まれる関連の未払金は、それぞれ、販売費及び一般管理費47百万円、未払金174百万円です。当社では、これらの疑義の生じている業務委託費について、請求内容の適否を確認するため、相手先にその請求内容の詳細の開示を求めています。開示がなされていないため、関連する未払金の支払いを止めております。また、当該取引についても、前連結会計年度と同様に、虚偽表示に該当するかどうかを判断するのに必要な情報や根拠等が入手できなかったため、修正を行っておりません。

なお、当社では、疑義の生じた業務委託関係を当第1四半期連結累計期間に全て解消させ、新たな体制で業務を進めております。

以上のとおり、上記（１）、（２）の記載事項に関連し、当第1四半期連結累計期間に係る関連の四半期連結財務諸表項目及び金額並びに注記とその比較情報に重要な虚偽記載が存在する可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。